

アラブ首長国連邦における連邦体制と政治統合 建国期の政治危機とザイド大統領の対応をめぐって

著者	堀抜 功二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	45
ページ	2-21
発行年	2008-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005721

アラブ首長国連邦における連邦体制と政治統合

- 建国期の政治危機とザイド大統領の対応をめぐって -

堀 抜 功 二

はじめに

- I UAEにおける連邦体制と首長国
 - II 第1次政治危機と連邦基盤の形成
 - III 第2次政治危機と政治制度の変化
- おわりに

はじめに

1971年12月2日、休戦海岸の6首長国(アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジュマーン、ウンム・アル＝カイワイン、フジャイラ)はアラブ首長国連邦(the United Arab Emirates, 以下、UAE)として独立を果たした。翌年2月、遅れてラース・アル＝ハイマ首長国が連邦に正式加盟し^(注1)、現在に至るまで7首長国による連邦体制が続いている。これまで、UAEは豊富な石油や「名君」と呼ばれたザイド・ビン・スルターン・アール・ナヒヤーン(Zāyid bin Sulṭān Āl Nahyān)大統領(在位1971-2004年)の強力なリーダーシップの下に、安定的な発展を遂げてきたとされている[Kéchichian 2000b; Rugh 2000; ECSSR 2004]。

しかしながら、建国からの10年を振り返ると、その間は政治的には内政的な緊張をはらんだ時期であり、連邦体制の定着には時間を要したのである。具体的には、1976年のザイド大統領再任拒否騒動(第1次政治危機)と1979年の連邦

体制危機(第2次政治危機)という、2度にわたる大きな政治危機を経験している。この政治危機を乗り越えた結果、連邦体制は安定化し、現在の政治制度の枠組みが構築されたといえる。また、カリスマ的な指導者として描かれるザイド大統領が、必ずしも政治的な主導権を常に握り続けてきたわけではない。各首長国との間で現実的な政治的妥協を積み重ねるなかで、国家運営を行ってきたのであった。

先行研究においては、いずれの政治危機に関しても指摘や記述はあり、連邦の抱えていた問題を示すと同時に、危機を乗り越えたことによって政治が安定したという評価に収斂している[Davidson 2005; ECSSR 2004; Heard-Bey 2004 (1982); Peck 1986; Taryam 1987]。そのような評価には概ね同意できるものの、その後の政治体制に与えた影響の大きさを的確に評価しているとは必ずしもいえない。とりわけ、ドバイ首長の連邦における実権を強化したという点が重要になる。すなわち、国家運営の中心にドバイ首長を制度的に取り込むことこそが、UAEの安定に大きく寄与したのである。そうした状態は、現在のハリーファ・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン大統領期(2004年～)において顕在化しており^(注2)、その契機を探るとすれば政治危機に求めることができる。つまり、2度の政治危機

が、UAEにおける政治制度を構築したのである。

本稿の目的は、UAE政治史における2度の政治危機を再評価し、それがどのように連邦体制の定着化につながったのか、そして政治制度を構築したのか、を検討することである。はじめに、第Ⅰ節ではUAEの連邦体制について、ザイド大統領の権力基盤の構築過程と連邦体制の制度的特徴から概観する。第Ⅱ節では、第1次政治危機(1976年)と連邦体制の制度的基盤の形成過程について論じる。第Ⅲ節では、第2次政治危機(1979年)と政治制度の変化について論じる。政治危機の分析を通じて、連邦体制の抱える構造的な問題を整理し、危機の克服が連邦体制の安定化と政治制度の構築に貢献したということを示す。

なお、本稿では連邦体制の基本的な枠組みの形成段階であり、かつ政治危機を経験した1971年から1979年までの9年間を中心に議論し、この期間を建国期と呼ぶ。

I UAEにおける連邦体制と首長国

本節では、2度の政治危機の再評価を行うにあたり、連邦体制の基本的な枠組みを概観する。はじめに、連邦体制の成立に貢献したザイドが、UAE政治の中心となっていく過程を整理する。つぎに、政治危機の前後における政治制度・ポストの変容を比較するために、憲法規定の理解に従って連邦体制を見る。そして、建国後に顕在化した政治的課題を取り上げ、政治危機が起こった素地を分析する。

1. ザイド大統領と政治基盤の構築

1968年1月、アラビア湾岸の首長国を保護領

下においていた英国が、中東からの撤退を宣言した。その後、休戦諸国(Trucial States)とカタール、バハレーンは、「アラブ首長国連邦」(the Federation of the Arab Emirates / Ittihad al-Imarat al-'Arabīya)として独立する道を模索した。それは、当時の中東・アラビア半島を取り巻く地域情勢を鑑みると、小国として個別に独立するよりも、連合体として独立することが現実的な判断だったからである^(注3)。しかし、交渉は最終的に決裂し、1971年8月にはバハレーンが、翌9月にはカタールが単独での独立の道を選択したのである。

最後に独立したUAEでは、連邦の初代大統領(rā'is al-dawla^(注4))としてアブダビ首長であったザイドが就任し、副大統領にはドバイ首長であったラーシド・ビン・サイード・アール・マクトウム(Rāshid bin Sa'īd Āl Maktūm)が就任した。また、首相にはラーシド副大統領の息子であるマクトウム・ビン・ラーシド・アール・マクトウム(Maktūm bin Rāshid Āl Maktūm)が就任した。ここから、ザイド大統領は連邦制の首長国という、これまでに例のない国家建設に取り組むことになったのである。

そのため、ザイド大統領は、次々と国内の近代化を進めていった。そのもととなったのは、彼のもっていた国家構想であり、その特徴として次の三つを指摘することができる。第1に、首長国間の政治統合と連邦体制の強化である。第2に、近代化による民衆福祉の実現である。第3に、アラブ・イスラームの連帯と統一である。建国前後の各種の発言や演説からも、こうした国家構想の性格を読み取ることができる[al-Doaifi n.d.; Tamam 1981]。とくに、1点目については、当時の地域情勢の影響を強く受けて

いる。すなわち、イエメンやオマーンなどではアラブ民族主義がくすぶり続けており、また地理的にはサウディアラビアとイランという地域大国に挟まれる状況下で、小国が団結することで乗り切ろうとした。

つぎに、ザイドがいかに自らの国家構想や政策を実行できる基盤を形成・強化してきたのか、その過程について見ていきたい。ザイド政治が実行可能になったのは、三つのレベルでの政治基盤が整ったことによる。すなわち、第1にアブダビ首長国における政治基盤の確立であり、第2にUAEの前身である休戦諸国における政治基盤の確立、第3に湾岸9首長国による独立交渉過程における政治基盤の強化である。

第1に、アブダビ首長国における政治基盤である。1966年8月、アブダビ首長国の政治運営に不満をもつザイドは、首長家マジュリスにおける合議の末、当時首長であった兄のシャフブートを退位させ、代わりにアブダビ首長に就任した[ECSSR 2004, 136-140]。また、慣習的な部族政治を国家化・制度化し、皇太子職を創設するなど政治ポストの分配を行い、近代的な行政制度の構築にも着手した。さらに、有力部族との婚姻関係を通じ、首長国内から広範な支持と忠誠を得たのである[Rugh 2007, 82-87, 223]。

第2に、休戦諸国における政治基盤である。休戦諸国の連邦化の土台は、1952年に英国によって設立された休戦諸国会議(Trucial States Council / Majlis al-Imārāt al-Mutaṣāliha)にある。この会議は、各首長国間の協力の推進を名目に、休戦海岸の7首長国の首長と英国行政官によって構成されていた[Koury 1980, 40]。各首長国は平等な投票権をもっており、その後の政治的枠組みの原型となった。また、1965年には北部首

長国のインフラ整備のために、休戦諸国開発局(Trucial States Development Office / Maktab Taṭwīr al-Imārāt al-Mutaṣāliha)が設置された。アブダビは最終的に拠出額の70%を負担しており^(注5)、開発局の会議において、慣習的にアブダビが議長を務めるようになった。これにより、休戦諸国のなかでアブダビの発言力が強まったといえるだろう。さらに1968年2月18日に締結された「アブダビ＝ドバイ合意」により、両首長国の政治主導の立場が明確化した。そして、湾岸9首長国連邦化構想(後述)が事実上崩壊したあとの1971年7月13日、ザイドは各首長に対し、連邦参加の意思を直接問うた。この時点で、ザイドがUAEの代表となることが既成事実化したといえる。

第3に、湾岸9首長国の独立交渉過程における政治基盤の強化である。9首長国による連邦化の議論は、1968年2月から開始され、1970年には実質的に破綻した。この議論のなかで、当初アブダビはカタールとバハレーンの対立を仲介する立場をとっていたが、しだいに議論の中心となっていたのである。そして、1969年10月に開催された会議において、独立後にザイドが2年間代表に就くことが決まり、またアブダビが暫定の首都となることが決まった。その後、決定に不満をもつカタールとバハレーンは個別の独立を考えるようになり、議論は膠着状態に陥った。そのため、湾岸9首長国による連邦化構想は頓挫したのである。ここからも、アブダビ首長国に大きな権力が集中しつつあったことがわかる。

こうして、ザイドとアブダビ首長国はUAE建国を進める上で主導的役割を果たすようになった。また、他の首長国も個別での独立は難し

く、連邦結成という大きな目標があったため、比較的容易にまとまることができたといえる。しかし、第3項以降で論じるように、それは独立後のザイド大統領によるスムーズな国家運営を保証するものではなかった。

2. 連邦体制と首長国

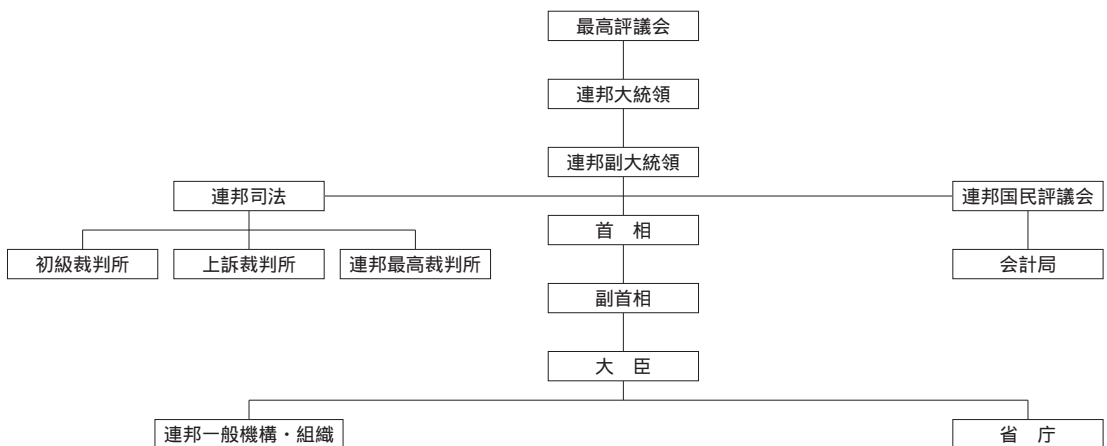
つぎに、連邦体制の基本的枠組みについて整理し、連邦政府と首長国の関係を明らかにする。

UAEは、憲法第1条で規定されているように「独立、主権、連邦国家」であり、7首長国からなる連邦制を採用している。主権は連邦管轄権と首長国管轄権のそれぞれに分かれている。連邦の管轄権事項は憲法第120条および第121条によって規定されており、主要なものには外交・防衛・治安・連邦財政・国籍に関するものがあり、他方で首長国管轄権には天然資源の開

発・処分権や経済政策の策定などがある^(注6)。

連邦の最高政治機関は、7首長によって構成される最高評議会(al-Majlis al-A'la li-l-Ittihad)^(注7)である(憲法第46条)。その最高評議会内の互選により、UAEの最高権力者である大統領と、それに続く副大統領が選出される(第51条)。それぞれ任期は5年間で、再任は妨げられない(第52条)。また、大統領は行政と内政運営に責任をもつ首相を指名し(第54条第5項)、首相は閣僚会議(Majlis al-Wuzarā')を主催する(第59条)。また、内政に対する諮問機関として、定数40議席からなる連邦国民評議会(al-Majlis al-Waṭani al-Ittiḥādī)があり、首長国ごとに定められた議席数が配分されている(第68条)。アブダビ首長国とドバイ首長国の各8議席を筆頭に、シャルジャ首長国とラアス・アル＝ハイマ首長国の各6議席、その他のアジュマーン首長国、ウンム・アル＝カイワイン首長国、フジャイラ首長国の

図1 連邦政府機構図



(出所) [al-Shāhin 1997, 108]を一部修正。

各4議席という配分である。議席数は必ずしも各首長国の面積・人口・経済力などを正確に反映しているわけではなく、連邦の結束のための配慮がなされており、議席数の格差については、首長国相互間の位置づけを示しているといえる。また、2006年から連邦国民評議会には限定的な選挙が導入され、20議席は国民(UAE国籍保持者)による選挙によって選出された。連邦の司法機関としては、連邦最高裁判所と初級裁判所が定められている(第95条)。

こうした連邦政治を運営するための財政は、原則各首長国による分担によってまかなわれる(憲法第127条)。しかし、1979年の第2次政治危機までは、アブダビ首長国しか連邦財政へ拠出していなかった。現在では、ドバイ、シャルジャやラス・アル＝ハイマ首長国も歳入の50%を連邦の分担金として拠出している[al-Alkim 1989, 42]。

連邦体制には、首長国の国力が反映されており、政治ポストの配分として現れる。重要なポストは、アブダビとドバイに集中している。ザイド前アブダビ首長は、1971年の独立から死去した2004年まで、7期33年の長期にわたって連邦大統領を務めた。そして、死後は息子のハリーファに大統領の地位が円滑に移譲されている。同様に、副大統領はドバイ首長国から選出され、1971年から1990年まではラーシドが、1990年から2006年まではマクトゥームが務めている。

そして、行政と内政の運営に責任と権限をもつ首相職も、ドバイ首長国から指名され、就任することが慣例化している。内閣の重要なポストとして、外相や内相などはアブダビから、防衛相や金融産業相はドバイから選出されてい

る。しかし、いずれの政治ポストの配分も当然のことながら明文化された制度ではなく、第1次・第2次政治危機を経た後のことである。このようなポスト配分は、建国から30年以上も続くことで、もはや慣例化したといってもよいだろう(注8)。

3. UAE 建国後の政治的課題

UAEは建国後、多くの政治的課題を抱えていた。それは、連邦体制という政治構造の抱える問題でもあり、ザイド大統領の政治手腕が問われる場面でもあった。すなわち、アブダビ首長国に代表される首長国間の統合を進め、連邦政府を強化しようとする中央集権派と、ドバイに代表される個別首長国の権限維持を主張する首長国分権派の対立が、徐々に顕在化してきたのである。

UAE 建国後の政治的課題を整理するのなら、以下の5点が指摘できる。第1に、7首長国の政治統合である。独立前は、休戦諸国会議や休戦諸国開発局など、ある程度政治的枠組みを共有してきたとはいえ、具体的な連邦体制のあり方や連邦政府と個別首長国の権限など、調整しきれないものも多かった。第2に、各首長国軍の連邦軍への統合問題である。各首長国は個別の軍・警備隊を保持していたため、それらを統合する必要が生じた(注9)。第3に、行政機構の整備であり、とくに教育制度の進んでいたバハレーンやカタールの人材利用が不可能になった現在、質・量ともに人的資源の確保は国家基盤の整備にとって重要であった。第4に、近代化と経済基盤の確立である。首長国間には独立時点で大きな経済格差があり、UAE全土にわたるインフラ整備と社会福祉の拡充には、まだまだ時

間が必要であった。第5に、サウディアラビアとイランを中心とする、地域安全保障の問題である。小国のUAEにとって、この2大国は潜在的な脅威であり、イランとの間にはすでに3島領有問題が勃発していた^(注10)。

こうした政治的課題のなかで、とりわけ第1の政治統合と第2の連邦軍統合問題は、連邦体制の根幹に関わる部分であり、しだいに中央集権派と首長国分権派の争点となっていく。中央集権派は、個別の首長国が保持する政治権限を連邦政府に委譲したほうが、よりスムーズな国家運営を行えるだろうと考えた。たとえば、1975年の時点でUAE人口に占めるUAE国民の割合はすでに4割を切っており^(注11)、治安の観点からも連邦政府による一元的な出入国管理を行う必要があった。しかしながら、貿易・商業立国を目指すドバイにとっては、ビザの発給などで連邦政府からの制限を受けることは、死活問題につながりかねない。同様に、軍隊などの暴力装置の連邦政府による管理についても、首長国分権派からは根強い抵抗があり、最終的に連邦軍として統合されたのは1996年のことであった。このように、首長国分権派にとっては、本来であれば対等な形で連邦結成が、実際には国力差が大きく反映されてしまうという、厳然たる現実に直面していたといえよう。

建国初期から、連邦政府としても以上のような問題を認識しており、1973年には問題解決のための特別委員会が設置された。そこでの議論からは、連邦と首長国機関の二重性の除去、連邦軍や司法制度の統合、連邦の閣僚評議会や諸機関の強化、首長国間の国境紛争の解決、内務省による一元的な出入国管理の強化、などが勧告された[Taryam 1987, 211-213]。しかし、こ

うした勧告は功を奏さず、その後も中央集権派と首長国分権派の焦点であり続けた。

また、政治統合の問題として、連邦外交と個別首長国の周辺諸国関係の問題も存在する。すなわち、独立以前に個別の首長国がサウディアラビアやオマーン、イランと築いてきた歴史的・政治的・経済的な関係を、どのように連邦外交として一元化するかということである。たとえばサウディアラビアとの関係を取り上げてみると、アブダビ首長国はブライミオアシスの帰属問題をめぐって争っており、その関係は芳しくなかった。一方、シャルジャは歴史的にワッハブ主義の影響を強く受けており、サウディアラビアとの宗教的関係が非常に強い^(注12)。また、ラアス・アル＝ハイマもインフラ整備やイランの3島領有問題に対抗するため、サウディアラビアから金銭的支援を受けている[Taryam 1987, 216; al-Alkim 1989, 117]。

こうした状況のなかで、政治運営における中央集権派と首長国分権派の対立がしだいに鮮明になった。それが、1976年に起きたザード大統領再任拒否騒動(第1次政治危機)と、1979年に起きた連邦体制危機(第2次政治危機)である。

Ⅱ 第1次政治危機と連邦基盤の形成

本節では、第1次政治危機(1976年)としてのザード大統領再任拒否騒動の経過と、その構造的背景を整理し、UAE政治史における再評価を行う。この政治危機は、ザード体制への信任を大統領自身が問いかけることで生じた。それは、制度的に権力は保証されている位置に立ってはいたものの、実行する基盤が整っていなかった状況を示している。

1. 危機の概要と経過

1976年は、建国から5年が経ち、大統領職の改選が行われる年であった。同時に、建国時に制定された暫定憲法を恒久憲法に改正する年でもあった。この年、ザイド大統領は再任を拒否する動きを見せた。それは、なぜであろうか。

はじめに、危機の概要と経過を整理する。連邦体制は、先に指摘したように多くの政治的課題を抱えていた。とりわけ、7首長国の政治統合は重要な課題であり、国内統合を進めるために行政システムを整え、通貨・国旗などを統合し、国内開発に取り組んでいた。しかしながら、建国5年では、ザイド大統領が考えていたほど連邦化は進まなかったのである。その原因のひとつは、各首長からの十分な協力が得られなかったことである。ドバイを中心とする首長国分権派に対して、中央集権派のザイド大統領は不満をもっていたといわれている[Rugh 2000, 245; Peterson 1988, 215]。一方で、首長国分権派にとっても、原則的には連邦体制以上に最良な選択肢はなかった[Taryam 1987, 215]。しかし、連邦政府に権限が集中してしまうことは、アブダビ首長国による連邦支配を許すことにつながると恐れていたのである。

こうした事態を受けて、1976年の夏に、ザイド大統領は次期大統領の再任について拒否する姿勢を示した[Wilson 2006, 384-391; al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 91-106]^{注13}。つまり、連邦の統合を進めるために政治的揺さぶりをかけたのである。

1976年初頭、UAE政治に関するザイド大統領の懸念について、初めて報道がなされた。それによると、「私は大統領職に興味はない。私は心の奥底から、我が兄弟、首長たちに私の

重荷を取り除いてもらいたい。私はすべての理解と愛情をもって新しい大統領に協力する最初の者に喜んでなりたい」として、心境を吐露している[Wilson 2006, 384]。5月6日には最高防衛会議において、「すべての首長国の軍隊はひとつの国旗とひとつの指揮の下に合併されるべきである」とし[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 96]、懸案事項のひとつである統一軍の必要性を訴えた。5月20日、演説のなかで各首長国の連邦財政分担や恒久憲法草案など、国内問題について言及。そこで、アブダビ首長国の参加は単なる好意として考えられるべきではなく、連邦の一員としてのすべき義務として行っていると強調した[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 96]。7月12日に最高評議会が開催され、暫定憲法の5年間延期が決定された[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 98]。

そして、その年の夏に事態は深刻化した。8月1日、バハレーンの『アフバール・アル＝ハリージ』紙が、ザイド大統領のインタビュー記事を掲載した。それによると、ザイドは大統領2期目の続投要請を断る決断をした、ということであった[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 99; Wilson 2006, 385]。その理由については明言していないが[ECSSR 2004, 208]、連邦の政治統合問題であったのは明らかである。この大統領再任拒否の発言は、国内に大きな波紋をもたらし、翌8月2日、ドバイのジャバル・アリー港の起工式で、フマイド・ビン・ラーシド・ヌアイミー（アジュマーン皇太子）は、「我々は、父[ザイド]に大統領として残ることをあきらめてもらうことはできない。我々は、彼を愛する人々を動員して、大統領にとどまるよう働きかける」とザイド大統領支持と述べたのであった[Wilson

2006, 385 〕

しかしながら、ザイド大統領は1カ月間にわたる外遊に出発した。8月5日、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム(国防相)は新聞でつぎのように発言している。「シャイフ・ザイドは連邦をつくるために尽力し、UAEを建設する過程を継続した。そして、国家的な制度であった。これが、彼[ザイド]が辞任を再考しないといけない義務の理由である。誰が国家元首としてのシャイフ・ザイドがいないアラブ首長国連邦を意図することができるだろうか。私は、それはできないといわざるを得ない」[Wilson 2006, 386] ザイド大統領の外遊中、閣僚会議は総出で解決にあたり、ラーシド副大統領は何度も外遊中のザイド大統領に連絡を取り、またザイド大統領の息子たちにも協力を呼びかけた。国内各地では、ザイドの大統領続投を求める民衆デモが起こっている。

ザイド大統領は、9月9日に外遊から帰国した。9月21日には、サウディアラビアのハーリド国王からも慰留された。そして、9月30日に再び交渉の席に就いたのである。10月1日には、ザイド大統領は民衆の前で、二度と国政に対して最終決定権をもつ民衆の意思に反した行動をとらないことを伝えた。また、大統領の任期5年目でその座を降りようとしたのは自らの意思であり、「我が兄弟である他の首長たちに、この国を導いてもらう機会を作るため」と説明した[Association of Popular Heritage Revival U.A.E. n.d., 112] 事態は漸進的に解決し、11月6日には最高評議会が開催された。そこで、懸案事項であった統一軍構想について話し合わせ、連邦政府が唯一軍事力を維持できる主体と、暫定憲法第142条を改正することが満場一致で

決定された。また、各首長が実質的に握っていた移民・国境警備などの権限が、大統領に移譲されたのである[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 101-105] その他、諜報機関の設置と情報省による全情報メディアの管理、連邦財政の分担率の決定、省庁再編と内閣改造が合意された[Taryam 1987, 237] 11月18日、全首長はザイド大統領の再任に合意し、ザイド大統領は11月28日、内閣改造のために内閣の辞職を了承した。そして、建国5周年を迎えた12月2日に、ザイド政権の2期目が始まったのである[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 101-105]

2. 危機の構造的背景

それでは、第1次政治危機の構造的な背景について分析していきたい。主要な問題は、ザイド大統領が意図していたよりも、連邦への統合が進んでいなかったことである。すなわち、独立後の政治的課題が未解決の状態であったといえる。具体的には、下記の六つの点が指摘できる。

第1に、連邦財政分担の問題である。連邦財政はアブダビがすべて負担しており、他の首長国は再三の求めにも応じず、負担を拒否していた[al-Alkim 1989, 42] それは、一部には分担能力がなかったということもあるが、財政分担が中央集権化を進め、首長国の自立性を脅かすことを恐れたといえる。第2に、連邦軍の統合問題である。各首長国で軍隊や治安部隊を保持している状況は解消されておらず、これに対してザイド大統領は「軍は国家統一の象徴であるべきで、[各首長国の]違いを示すべきではない」と考えていた[ECSSR 2004, 222] 第1次政治危機の後、関連条項の改正が行われ、連邦が軍を

保持する権利を唯一もつことができるという決定がなされた。第3に、暫定憲法の恒久化作業が不調に終わったことである。第4に、出入国管理権限をめぐる連邦と首長国の対立である。第5に、各首長国間の紛争解決の制度が整っていなかった点である。たとえば、ドバイとシャルジャは境界線の画定で争っており、こうした内部対立は連邦の統合を阻害する要因であった^(注14)。第6に、情報・治安・諜報活動に対する各首長国の協力・連携の不足である[Anthony 1981, 24]

中央集権派と首長国分権派の相克をよく示す第3の点について、より詳しく見ていこう。上述のように、1976年は暫定憲法を見直し、恒久化する年でもあった。大統領令1975年第2号によって憲法制定委員会が設置され、同年4月30日に初会合がアブダビで招集された[Taryam 1987, 223]。しかし、委員会内部でも中央集権派と首長国分権派が対立していたのである。委員会で検討された恒久憲法草案は、連邦政府の権限を強化するものであった。たとえば、いかなる首長国の連邦からの撤退を認めなかったり、大統領職の権限強化について記載されていた[Taryam 1987, 235]。とりわけ、中央集権派の動きにより、効果的な財政配分を行えるように暫定憲法第23条を廃止する動きも見られた。すなわち、天然資源は各首長国が処分権をもつという条文を廃止し、連邦で一括管理を求めるものである^(注15)。両派の意見が分かれるなか、改憲委員会は折衷案を提示した。それは、暫定憲法第23条を廃止するが、各首長国は天然資源収入の25%を保持することができるというものである。しかし、ドバイをはじめとするいくつかの首長国は、これに反対した[Davidson 2005,

201-202]。このように、恒久憲法草案があまりに中央集権的であったという点で、首長国分権派の反発を招いたといえる。

こうした状態は、ザイド大統領が思い描いていた国家構想とは程遠かった。そして、そのため大統領の再任拒否を戦略的に用いたのである。

3. 危機の評価

それでは、第1次政治危機としての大統領再任拒否騒動とは、内政を見る上でどのように評価できるだろうか。

それは、第1に、ザイド大統領による政治的な賭けであったといえる。ザイド大統領自身は、合議による意見の調整と協調を政治の基本的スタイルとしていた[ECSSR 2004, 26]。また、政治経済的にアブダビ首長国が最も力をもっていたのは、疑いもない事実である。ところが、上述のように当初の思惑どおりには連邦の統合が進まなかった。つまるところ、その力を実行するだけの基盤が整っていなかったといえる。そのため、事態の転換を図り、統合を促そうとしたのであった。

この政治危機の結果、ザイド大統領は各首長からの合意を取り付け、連邦化の取り組みに再び着手し始めたのである。他の首長たちにとっても、強力なリーダーシップをもつザイドと、圧倒的な国力を誇るアブダビ首長国に代わってUAEを統治できるとは到底考えていなかっただろうし、また仮に国の先頭に立ったとしても、アブダビ首長国からの協力が得られる確証はない。したがって、ザイド以外に、この国の先頭に立つ者はいないことを認めたのである。ちなみに、この危機に対して、各地で民衆

デモが起きているが、恐らく他の首長による動員が行われたものであろう。前述のアジュマン皇太子の発言からも動員の様子をうかがうことができるし、また9月9日には首長家要人も民衆デモに参加している(資料1参照)。通常、君主国において民衆によるデモや蜂起は、政府が最も恐れることである。つまり、将来的なリスクとなりかねない動員をかけてまで、ザイードを大統領職にとどめようとしたのである。

第2に、必ずしもザイード大統領の一方的勝利ではなかったといえる。首長国分権派も一定の影響力を発揮し、それに対してザイード大統領も譲歩せざるを得なかった。実際、暫定憲法の5年間の延長が決定され、またアブダビは暫定的な首都のままであった。暫定憲法は、その後1996年まで改憲されることはなかった。さらに、いったんは合意されたはずの財政分担や連邦軍の統合問題は、2度目の政治危機の原因ともなったのである。いかにザイードが大統領として信任を得たあとでも、容易に解決することができなかった問題であった。

第3に、UAE政治と大統領職を制度化したといえる。すなわち、この政治危機以降、ザイード大統領による長期政権となり、その権力基盤が固まったのである。そして、憲法的には他の首長が大統領になる可能性を排除しないものの、最大の国力を誇るアブダビ首長が大統領を務めることを事実上内外に示した。

こうした第1次政治危機を経て、UAEの連邦体制は安定し始めるかのように見えた。しかし、問題は根深く、3年後の第2次政治危機を迎えることとなったのである。

Ⅲ 第2次政治危機と政治制度の変化

本節では、第2次政治危機(1979年)の経過とその背景を整理し、UAE政治史における再評価を行う。この政治危機は、中央集権化を進めるザイード大統領に対するラーシド副大統領の不満の帰結であり、対立の結果であった。連邦体制そのものの危機であり、ザイード大統領は政治的安定化を図るために、ラーシドなど首長国分権派の要求を認めざるを得なかった。

1. 危機の概要

1976年の政治危機を乗り越え、UAEの統合は進むかと思われた。実際、閣僚会議と連邦国民評議会の協力関係は強まっている[Taryam 1987, 238]。しかし、中央集権派と首長国分権派の溝は深く、政治統合は漸進的にしか進展しなかった。そして、世界中でイラン・イスラーム革命の衝撃を受けた1979年2月、UAEでは、2度目の政治危機を迎えようとしていた。それが、連邦体制危機である。連邦の統合強化に反対するドバイ首長とラアス・アル＝ハイマ首長が、最高評議会を欠席したのであった。

つぎに、危機の具体的な経過を見ていきたい。1979年2月13日、閣僚会議と連邦国民評議会において、連邦の統合について議論がなされた。そこで、連邦国民評議会と内閣から、最高評議会へ問題解決の諮問がなされたのである(注16)。3月12日、アブダビとドバイの境界線に近いガントウト地区で、ザイード大統領とラーシド副大統領の会談が行われた。会談では、ドバイはいくつかの機関については連邦政府に権限を移譲するものの、連邦軍の統合については拒否

した[Taryam 1987, 242]。そして、上程された覚書を検討するために3月19日に開催された最高評議会で、事態は急展開を迎えた。ドバイ首長が最高評議會を欠席したのである(注17)。それは、首長国分権派による中央集権派への反発であったといえる。

翌3月21日には、国内各地で連邦機能の強化を求める大衆デモが発生した(注18)。さらにその翌22日には、女性だけによるデモも起きている。3月28日に再び最高評議會が開催されたものの、ドバイ首長に加え、さらにラアス・アル＝ハイマ首長も欠席し、両首長は独自の会議を行ったのである。4月1日になり、ラーシド副大統領が特別会議に参加し、連邦体制の支持を表明。また、4月10日にザイド大統領はクウェート紙のインタビューに答える形で、政治危機はただちに収束するだろうという楽観的な姿勢を示している[Association of Popular Heritage Revival U.A.E. n.d., 37]。国内の政治的膠着状態が続くなかで、クウェートの仲介により、事態はようやく動き始める。4月22日、スルターン・ビン・ムハンマド・カースィミー(シャルジャ首長)がUAEを訪問していたクウェート外相と会談し、事態の仲介を依頼した。翌4月23日、クウェート外相はラアス・アル＝ハイマ、フジャイラ、アジュマーン首長、ウンム・アル＝カイワインの皇太子と面会した。

そして、4月24日にはザイド大統領、ラーシド副大統領、クウェート外相による三者会談が行われ、会談後にはすべての問題は解決されたという声明が発表されたのである。4月30日、最高評議會において全会一致でラーシド副大統領の首相職就任(副大統領職と兼任)を決定した[al-Abed, Vine and al-Jabali 1996, 146-147]。つま

り、内政の運営に権限と責任をもつ首相職に、ラーシドが就任することによって事態の解決を図ったのである。そして、懸案事項であった連邦財政の拠出問題も、ドバイが年間20億～30億ディルハムを分担することが決まった。また、シャルジャやラアス・アル＝ハイマも1986年以降、石油収入の半分を連邦予算に拠出するようになっている[al-Alkim 1989, 42]。

2. 危機の構造的背景

それでは、第2次政治危機の構造的な背景について分析してみたい。主要な問題は、第1次政治危機の構図と変わらず、中央集権派と首長国分権派の駆け引きである。第1次政治危機がザイド大統領の政治的な賭けであったとすれば、第2次政治危機はラーシド副大統領による賭けである。

この政治危機には、いくつかの伏線が存在する。ひとつは、第1次政治危機の際に解決済みであったはずの連邦軍の統合問題である。閣僚評議會および連邦国民会議において、首長国間の国境の撤廃と個別の軍事力保持の終結について、一応の議決がなされた。しかし、実際には1996年まで連邦軍の統合はなされなかったのである。そのような状況下で、ザイド大統領は当時若干23歳の息子スルターン(次男)を連邦軍最高司令官に任命した。国防相のポストをもつドバイとしては承服しがたく、この決定はラーシド副大統領の怒りを買った。そして、ラーシドは決定が覆らないのであればドバイはウンム・アル＝カイワインとラアス・アル＝ハイマを引き連れてUAEを脱退すると脅したという[Davidson 2005, 202]。

つぎに、1976年の第1次政治危機のときに合

意された、連邦予算の分担金についてドバイを中心とする首長国分権派が支払いを拒んでいたことも問題の原因であった。換言すると、連邦制度がいまだに共通の政治枠組みとして支持されていない事態であったともいえる。

そして、根本的にはザイド大統領が推し進める強力な統合策への反発であった。たとえば、1978年の連邦政府による渡航者の規制強化に対して、貿易や観光振興を目指すラーシドとドバイ商工会議所が反発した[al-Alkim 1989, 44]。憲法上、各首長国は経済開発の自由を有しているが、連邦政府による一元的な規制はそれらを阻害するものであり、アブダビと比べると石油資源が決して豊富ではない他の首長国にとっては、死活問題であった。

以上のように、連邦の統合強化は、ドバイのように政治的・経済的に自立心の強い首長国や、ラアス・アル＝ハイマのようにもともと中央集権に反対の立場を示してきた首長国にとっては、自首長国の独立性を失わせるものであった。また、事実上の最大勢力であるアブダビ首長国への権力集中にもつながりかねず、その状況への危惧として見ることができる。

3. 危機の評価

それでは、第2次政治危機としての連邦体制危機は、UAE政治に対し、どのような影響を与えたといえるだろうか。

第1に、ドバイ首長が連邦副大統領と首相を兼任するということを制度化した。つまり、首相職という内閣の人事権を行使できる立場に立つことになったのである。この政治危機は、中央集権派と首長国分権派の妥協点を見つけ、両者の受け入れによって解決されたといえよう。

政治危機以前、ドバイ首長は連邦政府の役職として副大統領に就任していたが、副大統領は実質的に権限のない名誉職でしかなかった。当時の首相職には、ラーシド副大統領の長男であるマクトゥームが就いていた。ところが、それはドバイ首長国に割り当てられた政治ポストとはいえ、閣僚人事はザイド大統領の意向に左右されていたといえる^(注19)。つまり、首相の任命権は大統領にあるため、その影響を排しなかった。しかし、ラーシド自らが首相職に就くことにより、ザイドの影響力を弱めた形で内閣の人事権を掌握したのである。実際、第1次ラーシド内閣(1979-1990年)の組閣に際し、それまで各首長国の保持する個別の行政機関を廃止し、連邦機関として統合しようと考えていた閣僚を再任させていない[Taryam 1987, 246]。そして、首相職の兼任は、ラーシドのプレステージを高めたとも理解できる。これ以降、ドバイ首長は連邦の副大統領と首相を兼任することとなり、ここでも政治の制度化が進んだのである。

第2に、この政治危機を乗り越えた結果、連邦体制は安定化した。危機以降は、比較的スムーズな政治運営を行っており、アブダビとドバイの対立も表面的には収束したといえる。すなわち、連邦体制安定化のためのドバイ首長国の取り込みであり、連邦への貢献を期待したのである。別言すれば、連邦体制下におけるアブダビとドバイの関係性を定めるものであった。

第3に、小首長国の自立性の発露である。すなわち、この危機においてラアス・アル＝ハイマがドバイに同調したように、連邦管轄権の問題は、首長国にとって既得権益と競合し、自立性を阻害することもある。したがって、必ずしも政治経済的に絶対的な力を誇るアブダビに、

従属的であったというわけではない。しかしながら、危機後はアブダビとドバイの二極化が決定的となり、小首長国の自立性はさらに小さくなった。

以上のように、第2次政治危機の結果として、ドバイ首長国は連邦体制に貢献するようになった。それは、連邦体制の安定化につながったのである。一方、ドバイとしても政治的権力を強めることに成功したのであった。

おわりに

これまで見てきたように、建国期におけるUAE政治は、連邦体制という枠組みのなかで各首長国が政治的な協力・衝突・妥協を繰り返しながら政治制度を築いてきたといえる。とくに、ともすると政治的・経済的に圧倒的な力をもつアブダビ首長国とザイド大統領の主導によって国家建設が行われてきたという議論が多くなるが、そうではない。かならずしもアブダビ首長国とザイド大統領を中心とする中央集権派の一方的な勝利ではなかった。ドバイ首長国などの首長国分権派も、相手側から譲歩を引き出すなど、政治的駆け引きが繰り返されたのである。

第1次政治危機においては、中央集権派は首長国分権派から統合に対して一定の協力体制を得られることになった。また、ザイド大統領への支持を確認し、協力体制を築き上げたのである。しかしながら、必ずしも統合は進まず、政治的課題は残されたままであった。そして、第2次政治危機においてザイド大統領は連邦体制の安定のために、ラーシドの取り込みを図った。連邦の崩壊という最悪の事態は免れ、首

長国分権派の中心であったラーシド副大統領は、政治的な権力を獲得したのである。

最後にこの二つの危機をまとめると、以下の3点を指摘できる。第1に、連邦体制自体が中東のなかでは新しい政治体制の試みであり、ひとつの実験であったということである。そのため、各首長国は休戦諸国時代にある程度共通の政治的枠組みを共有していたとはいえ、連邦体制そのものへの認識は一致していなかった。政治危機とは、そうした状況下で連邦体制の構造的な問題が表面化した事態であるといえる。第2に、政治危機の解決は中央集権派と首長国分権派の妥協であり、両者の一致点を見極めるための重要な機会であった。そして第3に、UAEにおける政治制度の構築への貢献である。とりわけ、ザイド大統領による安定した長期政権を築き、アブダビ首長国による積極的な連邦への貢献を可能にした。さらに、今日的な視点で考えるのであれば、現在のUAE政治におけるムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム首相(2006年～)による強力なイニシアティブの発揮を支える、制度的な裏づけをつくったとも理解できる。

資料1 第1次政治危機の変遷

日 付	おもな出来事
1976年初頭	ザーイド大統領はインタビューに対して、初めて連邦統合への懸念について答える。
5月6日	ザーイド大統領、最高防衛会議において「すべての首長国の軍隊はひとつの国旗とひとつの指揮の下に合併されるべきである」と発言。連邦の統合を促す。
5月20日	ザーイド大統領は演説のなかで、各首長国の連邦財政分担や恒久憲法草案など、国内問題について言及。そこで、アブダビ首長国の参加は単なる好意として考えられるべきではなく、連邦の一員としてのすべき義務として行っていると強調。
7月12日	最高評議会が開催され、暫定憲法の5年間延期が決定。
8月1日	バハレーンの『アフパール・アル＝ハリージ』紙が、ザーイド大統領のインタビュー記事を掲載。ザーイドは大統領2期目の続投要請を断る決断をした、という内容であった。
8月2日	全首長、ドバイのジャバル・アリー港の起工式に参加。フマイド・ビン・ラーシド・ヌアイミ（アジュマーン皇太子）は、「我々は、父〔ザーイド〕に大統領として残ることをあきらめてもらうことはできない。我々は、彼を愛する人々を動員して、大統領にとどまるよう働きかける」とザーイド大統領への支持を訴える。
8月5日	ザーイド大統領、ソマリアへ1週間の私的訪問。 ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム国防相、ザーイド大統領の辞任を慰留。
8月6日	アル＝アインでザーイドの大統領職継続を求めるデモ。 スウェィディー外相、連邦統合の障害は排除されるべきとの見解を示す。
8月11日	フジャイラ市庁会議で、ハムダーン首長はザーイドの次期大統領職就任を支持。
8月12日	ラアス・アル＝ハイマのサクル首長、クウェート紙にザーイド支持を表明。また、ラアス・アル＝ハイマ軍は連邦軍の一部であり、国内の差異は相互理解によって解決されるべきという見解を示す。
8月15日	ザーイド大統領、コロンボで開催される非同盟諸国首脳会議に出席。UAEの首長、政府高官、市民からザーイド支持の大量の電報を受け取る。
8月18日	イブラーヒーム・ヒンディー連邦軍大佐、ザーイド大統領と面会。大統領職継続を求める。
8月19日	ザーイド大統領、インドを私的訪問。
8月20日	ウンム・アル＝カイワイン首長、すべての首長と住民がザーイドの大統領職継続を求めていると強調。
8月22日	ザーイド大統領、ロンドンを私的訪問。

9月3日	ハリーファ・ビン・ザイド(アブダビ皇太子)が、シリア紙のインタビューで「父には選択肢はないが、国の将来を恐れて現職にとどまっている」と発言。
9月9日	ザイド大統領帰国。各首長、皇太子、民衆が大統領職慰留のためのデモを行う。
9月10日	ザイド大統領、民衆に対して連邦の統合への支持に謝意を示す。
9月13日	シャルジャ首長、ザイド大統領に対する説得を行ったと報告。
9月14日	連邦軍の統一シンボルを決定。
9月19日	臨時の最高評議会を開催。暫定憲法の改憲期限延長について議論。ザイド大統領は、最大の懸念は国家の安全であると強調。
9月21日	サウディアラビア国王、ザイド大統領に慰留。
9月22日	ラーシド副大統領、ザイド大統領に全首長がザイドの次期大統領統投に合意していると伝える。
9月30日	ザイド大統領、全首長国から大統領公邸へのデモ行進を準備する人々に中止を呼びかける。
10月1日	ザイド大統領、大統領職の辞任は連邦への責任の放棄ではないと説明。
10月12日	連邦国民評議会、暫定憲法の5年間延長を承認。また、大統領への慰留を呼びかける。
10月14日	ソマリア大統領、ザイドへ大統領職辞任の撤回を呼びかける。
10月15日	ザイド大統領、サーダート・エジプト大統領から大統領職慰留の手紙を受け取る。
11月6日	最高評議会を開催、以下の4項目について決定。①暫定憲法に連邦が唯一、連邦軍を設立できるという条項を加える、②国内治安システムの構築、③移民・居住・治安維持・不法入国者の阻止・連邦の安全保障に関する最高権限を大統領へ移譲、④連邦の情報管理当局の統合。
11月18日	シャルジャ首長、全首長がザイド大統領の再任に合意と発表。
11月25日	最高評議会担当国務大臣、29日に大統領選出のための会議を開催すると発表。
11月28日	ザイド大統領、内閣総辞職と次期内閣設立までの統投を発令。また、12月2日から暫定憲法の5年間延長を発令。
11月29日	最高評議会を開催。
12月2日	第5回建国記念日。大統領再任を宣誓。

(出所) 諸資料から筆者作成。

資料2 第2次政治危機の変遷

日 付	おもな出来事
1979年	
1月23日	連邦国民評議会、国内問題・安全保障問題について議論。近日中に内相・防衛相・外相による緊急会議を開催することで合意。
1月28日	連邦国民評議会、内相・防衛相・外相の参加によって緊急会議を開催。
2月6日	閣僚会議・連邦国民評議会による初めての合同会議を開催。連邦の将来に関する多くの勧告がなされた。
2月13日	ザイド大統領、閣僚会議および連邦国民評議会から勧告書を受け取る。国内情勢と連邦の将来に関する15項目の覚書。
2月21日	ザイド大統領およびラーシド副大統領、国内視察。この視察は、4日間にわたる両者の連邦支持と制度強化に関する第3回会議の後に行われた。
3月19日	最高評議会開催。しかし、ドバイ首長は欠席。この最高評議会は、親統合派によるデモを背景に開催された。
3月21日	全国で連邦の統合を求める大衆デモが勃発。
3月22日	フジャイラで、初めて女性だけによるデモが勃発。
3月24日	ザイド大統領、治安や安全、国家の安定性の面からデモを中止するように呼びかける。
3月26日	連邦国民評議会、大衆デモとザイド大統領のデモ中止要請に鑑み、緊急会議を開催。
3月28日	最高評議会開催。ドバイとラアス・アル＝ハイマ首長は欠席。
3月29日	ラアス・アル＝ハイマ首長、デモ隊と対話。サクル首長は連邦の発展というデモ隊の要求、とくに恒久憲法草案について支持していると強調。また、最高評議会の欠席は、それらに反対しているわけではないと釈明。
4月1日	ラーシド副大統領、異なる意見を調整するために特別会議に参加。連邦の構造を継続することを強く支持すると表明。 議長を務めていたシャイフ・アフマド・ムアッラーは、ザイド大統領とラーシド副大統領の視点はまったく同一のもので、その差は方法の違いだけであると強調。
4月16日	ザイド大統領、連邦国民評議会において彼の連邦への信頼と連邦の将来のための支持は成功するだろうと発言。
4月21日	クウェート外相、ザイド大統領へクウェート首長からの仲介案を渡す。
4月22日	ザイド大統領、ラーシド副大統領、スルターン・シャルジャ首長、クウェート外相と会談。仲介案が示される。

4月23日	ラアス・アル=ハイマ、フジャイラ、アジュマーン的首長、クウェート外相と面会。
4月24日	ザード大統領、ラーシド副大統領、クウェート外相による三者会談。会談後、すべての問題は解決されたという声明が発表。
4月25日	内閣はザード大統領に対し、新政権発足のために総辞職を提出。
4月29日	ザード大統領、内閣総辞職を受諾も、新内閣発足までの間の続投を求める。
4月30日	最高評議会において、ラーシド副大統領を新首相に指名し、新内閣の組閣を指示。

（出所）諸資料から筆者作成。

（注1）1971年の独立時点でラアス・アル=ハイマ首長国が連邦に参加しなかった理由は、2点指摘することができる。第1に、他の6首長国が3島領有問題で傍観者の態度をとっていたことに対して憤慨したためと言われている[小串1996, 420]。また、第2にアブダビ首長国とドバイ首長国の圧倒的な影響力に対する懸念である。サクル・ビン・ムハンマド・カーシミー首長は、オマーンに統合することによって、より対等な立場に立てると考えた[MEED 1972]。

（注2）ザード期においては、大統領が直接的に政治に関与し、大きな影響力をもっていた。ところが、現在のハリーファ期においては、首相がより直接的な政治運営を行っているといえる。

（注3）すなわち、アラビア半島においてはアラブ民族主義による反王制運動が展開されていた。イエメンには共産主義政権が樹立され、オマーンにおいてはドファールを中心に共産主義勢力が力を強めていた。他の湾岸アラブ諸国においても、規模は小さいながらも民族解放闘争が起こり、君主制は存亡の危機にさらされていたといえる。また、大国サウディアラビアとイランに挟まれた環境は、小首長国にとって安全保障上、非常に大きな不安があった。

（注4）通常、大統領(president)とは共和国の国家元首を指すが、UAEの場合、日本語では「大統領」(英語ではpresident)として訳されている。しかし、原語の意味としては「国家の長」であり、当然のことながら選挙によって選出される大統領とは性格を異にする。

（注5）当初、英国から100万ポンド、カタールから25万

ポンド、アブダビから10万ポンド、バハレーンから4万ポンドの拠出を得た[Sadik and Snavelly 1972, 188]。

（注6）連邦管轄権は、憲法第120条によって専属的立法権および行政管轄権として、以下の19項目が設定されている。すなわち、①外交、②防衛および連邦軍、③内外の脅威に対する連邦の安全の庇護、④連邦の恒久的首都における安全、秩序および管轄に関する事項、⑤連邦公務員および裁判官に関する事項、⑥連邦財政および連邦税、関税および手数料、⑦連邦の公債、⑧郵便、電信、電話および無線業務、⑨最高評議会が幹線道路と決定した連邦道路の建設、維持および補修、⑩航空運輸の規制並びに航空機および操縦士の許可証の発行、⑪教育、⑫公衆衛生および保健事業、⑬流通紙幣および硬貨、⑭度量衡、⑮電気事業、⑯連邦の国籍、通行証、居住および移住、⑰連邦財産およびそれに関する一切の事項、⑱国勢調査および連邦の目的に関する統計、⑲連邦の情報。また、第121条では連邦の専属的立法権として、①労働関係・社会保障、②不動産および公共の福祉のための収用、③犯人の受け渡し、④銀行およびあらゆる種類の保険、⑤農業および動物の保護、⑥刑罰法規に関する重要な法律、⑦民事および刑事裁判所の訴訟手続き、⑧文化・技術および産業上の財産および著作権の保護、⑨印刷および発行、⑩首長国に属する軍隊または治安隊による使用を除く武器弾薬の輸入、⑪その他連邦の行政管轄権のおよばない航空に関する事項、⑫領海の確定および公海上における航海、が定められている。

（注7）最高評議会において、1首長国1票の投票権が

与えられている(憲法第46条)。議案の決議については、アブダビとドバイを含む5首長国以上の賛成が必要となる(第49条)。つまり、アブダビとドバイには拒否権が与えられているのである。しかし、力の弱い首長国でも、3首長国以上集まれば議案を否決できるので、「チェック＆バランス」のシステムにはなっていない[Koury 1980, 76]

(注8) ザーイド期の内閣におけるポスト配分は、全首長国から少なくとも1名以上は閣僚を輩出していた。しかし、2006年のムハンマド・ビン・ラーシド内閣発足以降は、その慣例が崩れつつある。

(注9) 軍・警備隊を保持していた首長国とその規模は、次のとおりである。アブダビ防衛軍(9500人)、ドバイ防衛軍(500人)、ラース・アル＝ハイマ機動部隊、シャルジャ国家警備隊、創設準備中であったアジュマーン防衛軍などである[Peterson 1988, 213]

(注10) アラビア湾に浮かぶ大小トンプ島およびアブー・ムーサー島が、イランに占領されている問題。独立前夜の1971年11月30日、イラン軍が3島を占領した。その後、UAEは3島の返還を求めているものの、いまだに解決には至っていない。

(注11) 1975年のUAE人口は55万7887人であり、そのうちUAE国民はわずか20万1885人(36%)であった[Kazim 2000, 366]

(注12) 現在でも、シャルジャは連邦の中で最も宗教色が強く、唯一の禁酒国である。また、市内中心部にはファイサル国王モスク(Masjid al-Malik Fayṣal)というサウディアラビア国王の名前を拝したモスクもあり、その関係の強さがうかがえる[濱田 2005, 163]

(注13) ウィルソンによると、1975年から翌年にかけてUAEで初めて経済停滞が起こり、それに不満をもった民衆が政府を批判したと指摘する[Wilson 2006, 384]。しかし、これについては直接的な理由とはなりにくく、むしろザーイド大統領はこの事態を利用したと考えるのが妥当であろう。

(注14) 首長国間の境界線問題は、石油の採掘権付与が行われるようになってから問題として現れるようになった。いずれの首長国も他の首長国と境界線の紛争を抱えており、連邦として独立を果たしておきながら武力衝突という事態も起こっていた[Anthony 1981, 26; Taryam 1987, 228-229]

(注15) 「各首長国における天然資源および富は、当該首長国の公共財産とする。社会は国民経済のために当

該天然資源および富の保護および適正な開発につき責任を負うものとする」(憲法第23条)

(注16) 「1979年2月13日における連邦国民評議会および閣僚会議から連邦最高議会への覚書」(Mudhakkira al-Majlis al-Waṭānī wa Majlis al-Wuzarā' al-Marfū'a ilā al-Majlis al-A'lā li-l-Ittiḥād fī 1979/2/13)。このなかにおいて、地域情勢とUAEの現状を鑑み、連邦統合に関する15項目にのぼる提言がなされた。

(注17) シャイフ・ラーシドは会議に出席しなかったものの、ザーイドとは毎日電話によって接触を図っていた[Wilson 2006, 390]

(注18) デモは教育省と治安機関によって組織されたという観測が流れたが、ザーイド大統領自身はクウェート紙のインタビューに対してこれを否定している[Association of Popular Heritage Revival U.A.E. n.d., 38]

(注19) 第1次マクトゥーム内閣(1971-1973年)では、アブダビ首長国から7名の閣僚が選出されたのに対してドバイ首長国は5名であった。同様に、第2次マクトゥーム内閣(1973-1977年)はアブダビ首長国の11名に対してドバイ首長国は6名、第3次マクトゥーム内閣(1977-1979年)はアブダビ首長国の7名に対して、ドバイ首長国は5名である。しかし、第2次政治危機後に発足した第1次ラーシド内閣では、両首長国は8名ずつ閣僚を輩出している[al-Shāhīn 1997, 169]

【文献リスト】

日本語文献

- 小串敏郎 1996. 『王国のサバイバル アラビア半島300年の歴史』日本国際問題研究所。
西修 1976. 「＜資料＞アラブ首長国連邦暫定憲法」『政治学論集』第4号 83-112。
濱田秀明 2005. 「アラブ首長国連邦 近代国家建設と部族社会」日本国際問題研究所(編)『湾岸アラブと民主主義』日本評論社 159-183。

外国語文献

- al-Abed, Ibrahim, Paula Vine and Abdullah al-Jabali eds. 1996. *Chronicle of Progress: 25 Years Development in the United Arab Emirates*. London: Trident Press.

- al-Alkim, Hassan Hamdan 1989. *The Foreign Policy of the United Arab Emirates*. London: Saqi Books.
- Anthony, John Duke 1981. "Transformation Amidst Tradition: The UAE in Transition." In *Security in the Persian Gulf 1: Domestic Political Factors*. ed. Shahram Chubin, 19-37. Montclair: International Institute for Strategic Studies.
- Association of Popular Heritage Revival U.A.E. n.d. *Zayed the Glorious(1)* Dubai: al Ghutait Printing & Publishing House.
- al-'Aydurūs, Muḥammad Ḥasan 1983. *al-Taṭawwurāt al-Siyāsīya fī Dawla al-Imālāt al-'Arabīya al-Muttaḥida*. Kuwait: Dāt al-Salāsīl.
- Davidson, Christopher M. 2005. *The United Arab Emirates: A Study in Survival*. Boulder and London: Lynne Rienner.
- al-Doaifi, Shams al-Din ed. n.d. *Leadership: Collection of Speeches, Stances, Meetings and Instructions of H. H. Sheikh Zayed bin Sultan Al-Nahyan President of the United Arab Emirates, since 1971 to 1987*. Hazmieh: Book and Publishing Establishment.
- Dustūr Dawla al-Imārāt al-'Arabīya al-Muttaḥida* 2000. Abu Dhabi: al-Majlis al-Waṭani al-Ittiḥādī.
- ECSSR(The Emirates Center for Strategic Studies and Research)2004. *With United Strength: H.H. Shaikh Zayid Bin Sultan Al Nahyan the Leader and the Nation*. Abu Dhabi: The Emirates Center for Strategic Studies and Research.
- Heard-Bey, Frauke 2004(1982) *From Trucial States to United Arab Emirates: A Society in Transition*. Motivate Edition. Dubai: Motivate Publishing.
- Kazim, Aqil 2000. *The United Arab Emirates A.D. 600 to the Present: A Socio-Discursive Transformation in the Arabian Gulf*. Dubai: Gulf Book Center.
- Kéchichian, Joseph A. ed. 2000a. *A Century in Thirty Years: Shaykh Zayed and the United Arab Emirates*. Washington, D.C.: Middle East Policy Council.
- 2000b. "From Trucial Shaykhdoms to a Federation: Sociopolitical Origins of Emirati Leaders." In *A Century in Thirty Years: Shaykh Zayed and the United Arab Emirates*. ed. Joseph A. Kéchichian, 49-72. Washington, D.C.: Middle East Policy Council.
2008. *Power and Succession in Arab Monarchies: A Reference Guide*. Boulder and London: Lynne Rienner.
- Koury, Enver M. 1980. *The United Arab Emirates: Its Political System and Politics*. Hyattsville: Institute of Middle Eastern and North African Affairs.
- MEED 1972. February 4. "Ras al-Khaimah may join Oman."
- Peck, Malcom C. 1986. *The United Arab Emirates: A Venture in Unity*. Boulder: Westview Press.
1990. "Zayed Bin Sultan Al Nuhayyan." In *Political Leaders of the Contemporary Middle East and North Africa: A Biographical Dictionary*. ed. Bernard Reich, 515-522. New York, Westport and London: Greenwood.
2001. "Formation and Evolution of the Federation and its Institutions." In *United Arab Emirates: A New Perspective*. eds. Ibrahim al-Abed and Peter Hellyer, 145-160. London: Trident Press.
- Peterson, John E. 1988. "The Future of Federalism in the United Arab Emirates." In *Crosscurrents in the Gulf: Arab, Regional and Global Interests*. eds. H. Richard Sindelar III and John E. Peterson, 198-230. London and New York: Routledge.
- Rugh, Andrea B. 2007. *The Political Culture of Leadership in the United Arab Emirates*. New York: Palgrave Macmillan.
- Rugh, William A. 1997. "The United Arab Emirates: What are the Sources of its Stability?" *Middle East Policy* 5(3) 14-24.
2000. "Leadership in the UAE: Past, Present and Future." In *A Century in Thirty Years: Shaykh Zayed and the United Arab Emirates*. ed. Joseph A. Kéchichian, 235-271. Washington, D.C.: Middle East Policy Council.
- Sadik, Muhammad T. and William P. Snavelly 1972. *Bahrain, Qatar, and the United Arab Emirates: Colonial Past, Present Problems, and Future Prospects*. Toronto and London: Lexington Books.
- al-Sayegh, Fatma 2000a. "Diversity in Unity: Political Institutions and Civil Society." In *A Century in Thirty Years: Shaykh Zayed and the United Arab Emirates*. ed. Joseph A. Kéchichian, 31-47. Washington, D.C.:

- Middle East Policy Council.
- al-Shāhīn, ‘Abd al-Raḥīm ‘Abd al-Laṭīf 1997. *Niẓām al-Ḥukm wa al-Idāra fī al-Imālāt al-‘Arabīy al-Muttaḥida*. Ra’s al-Khaima: Maṭba‘ Jalfār.
- Tammam, Hamdi 1981. *Zayed Bin Sultan Al Nahayyan: The Leader and the March*. Abu Dhabi and Tokyo: Dai Nippon Printing Co.
- Taryam, Abdullah O. 1987. *The Establishment of the United Arab Emirates 1950-85*. London, New York and Sydney: Croom Helm.
- Van Der Meulen, Hendrik 1997. “The Role of Tribal and Kinship Ties in the Politics of the United Arab Emirates.” Unpublished Ph.D. Thesis, Fletcher School of Law and Diplomacy.
- Wilson, Graeme 2006. *Rashid’s Legacy: The Genesis of the Maktoum Family and the History of Dubai*. London and Dubai: Media Prima.
- Zahlan, Rosemarie S. 1978. *The Origins of the United Arab Emirates: A Political and Social History of the Trucial States*. London: The Macmillan Press.
- (ほりぬき こうじ / 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, 日本学術振興会特別研究員[DC])